

人口の将来展望について

1. 将来推計の考え方

(1) 出生

将来の出生数の推計に当たっては、平成27年6月に実施した市民アンケートの結果により導き出された、「希望出生率」1.72を実現することを前提とする。

「希望出生率」の達成時期については、目標年次となる『2050年』に達成するケースと、中間年となる『2030年』に達成した後に人口置換水準となる2.07を実現するケースを設定した。

また、平成27年3月に策定した「宮っ子 子育て・子育て応援プラン」の目標とした『平成31年(2019年)』に出生率1.75を実現し、その後『2050年』に2.07を実現するケースについても設定した。

(2) 死亡

将来の死亡者数の推計については、現在の医療技術水準を前提として国立社会保障・人口問題研究所が提示している、本市の将来人口推計における「生残率」を使用する。

(3) 転入・転出者

近年の本市における転入者の動向については、県内市町からの転入が増加している一方で、東京圏からの転入については横ばいとなっている。また、転出者については、東京圏を中心に転入者を上回る転出者数となっている。

こうした状況を踏まえながらも、今後、新たな成長産業の創出などにより雇用の場を十分に確保していくことで、大学等で転出した市民をUターンさせるとともに、市内から職を求めて転出する市民を減らしていくことで、『2050年』までに本市と東京圏との間の転出超過数を半減させることを想定した「転入率」及び「転出率」を設定した。

※ 上記の考え方を基に、人口の将来展望について3つのパターンを推計した。

2. 人口の将来展望

(1) 2050年に合計特殊出生率を1.72とする推計【パターン1】

○ 2050年（平成62年）には人口が約48万8千人と、現在より3万人の減少となり、その後も減少が続く。

(2) 2050年に合計特殊出生率を2.07とする推計（2030年に1.72）【パターン2】

○ 引き続き人口が増加を続け、2020年（平成32年）に約52万人で人口のピークを迎え、2030年（平成42年）には人口が約51万6千人と、現在の人口を維持することとなる。

2050年（平成62年）においても50万人を維持することが可能となるが、その後、減少が続き50万人を下回ると予測した。

(3) 2050年に合計特殊出生率を2.07とする推計（平成31年に1.75）【パターン3】

○ 引き続き人口が増加を続け、2024年（平成36年）に約52万2千人で人口のピークを迎え、2040年（平成52年）には現在の人口水準となる約51万6千人となる。

2050年（平成62年）には、再び人口が増加に転じており、約51万4千人となった後も人口の増加が続くものと予測した。

